

自然科学研究機構分子科学研究所社会連携研究部門装置有償利用要項

令和 6 年 7 月 1 9 日
分子科学研究所長決定

(趣旨)

第 1 この要項は、自然科学研究機構分子科学研究所（以下「研究所」という。）社会連携研究部門で管理する装置の有償利用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 この要項において「装置の有償利用」とは、研究所の装置を利用する者（以下「利用者」という。）が別紙の各号に掲げる装置を有償で利用することをいう。

(申請)

第 3 利用者は、あらかじめ別記様式第 1 号又は第 2 号による申請書を研究所長に提出しなければならない。

(許可)

第 4 研究所長は、前条による申請書の提出があった場合は、部門長等の意見を聴き、適当と認めたときは、別記様式第 3 号により、利用を許可するものとする。

(報告書)

第 5 利用者は、装置の利用を終了又は中止したときは、成果非公開の場合を除き、その終了の日から 1 カ月以内に別記様式第 4 号による報告書を研究所長に提出しなければならない。

(実施確認)

第 6 部門長等は、利用者が装置の利用を終了したときは、速やかに別記様式第 5 号による実施確認書を研究所長に提出しなければならない。

(知的財産権の取扱い)

第 7 利用者が、装置を利用して得られた研究成果による発明等に係る知的財産権（「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、回路配置利用権、育成者権、著作権、ノウハウ及びその他一切の知的財産権をいう。）の取扱いは、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職務発明等規程（平成 1 6 年自機規程第 1 2 号）に定めるところによる。

(使用料等)

第8 利用者は、別に定めるところにより装置の使用料等を納付しなければならない。

(遵守事項)

第9 利用者は、研究所の規則、関係法令及び指示等を遵守するとともに安全の確保に努めなければならない。

(損害賠償)

第10 利用者は、故意又は重大な過失により、研究所の施設・設備等を滅失又はき損したときは、その損害を賠償しなければならない。

(その他)

第11 この要項の実施に関し必要な事項は、研究所長が別に定める。

附則

この要項は、令和6年7月19日から施行する。

別紙

- 一 ターボ分子ポンプ エトワース(株) STP-A2203C
- 二 UVスポット照射装置 ウシオ電機(株) SP-9
- 三 顕微鏡(表面形状評価装置) オリンパス(株) BX51-N58MU-SP-2
- 四 M2測定システム CINOGY製 CINSQUARE M2 SYSTEM
- 五 ドライ真空ポンプ 檜山工業(株)製 NEODRY300E 5000L/MIN
- 六 サドルフィールド型アトムソース(2台) 英国オックスフォード・アプライド・リサーチ社製 FAB110-1(1セル)
- 七 ターボポンプ アジレントテクノロジー・ズ TWISTORR84FS X3502-64002
- 八 残留ガス分析計 米国MKS社製 E-VISION2
- 九 常温接合装置メインチャンバー SAB-15EDC02 (株)アリン真空製
- 十 パルス/CW兼用LD電源 エニタック社製 NUWD2625
- 十一 高速波形測定用高性能オシロスコープ 米国キヤイト・テクノロジー社製 INFINIUM Vシリーズ オシロスコープ DSOV334A
- 十二 High-Power Diode Laser Modules 独国DILAS社製 M1F8S22-807.3-1500Q-IS11
- 十三 ビームプロファイラーカメラ 独国CINOGY TECHNOLOGIES社製 CMOS-1.001-NANO
- 十四 高出力レーザ用ビームプロファイラ カレ電気(株)製 BPF-L800
- 十五 常温接合実験設備 ランテクニカルサービス社製 LT-TU2018-01
- 十六 省エネクリーンブース 日本エアテック(株) MCB03-403320T6 イエローブース
- 十七 アルミハニカムフラットベンチ(2台) ヘルツ製 HA-2012L
- 十八 温度調節器 AMPERE UTC-200A
- 十九 PE50BF-C センサ オフィールジヤパン P/N 7Z02934

課題番号

別記様式第1号

分子科学研究所社会連携研究部門装置有償利用申請書（成果公開用）

年 月 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
分子科学研究所長 殿

下記のとおり貴研究所の装置を有償利用したいので申請します。

また、実施にあたり、万一の傷害等の保障に関しては、申請者と申請者の所属機関においてすべての責任を負うことを誓約します。

記

申請者	氏名			
	所属・職名			
	住所	〒		
	連絡先	TEL	e-mail	
企業種別（※）	<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> その他			
分野・業種等（※）	(1～25のうち該当する番号を記入)			
*・・・本様式末尾記載の基準及び一覧から選択すること				
研究課題名				
利用希望装置				
利用希望期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (2週間以内)			
利用希望日数及び時間数（見込み）	日間 (時間)			
研究目的と実施計画	各項目についてA4判縦1枚(2ページ)に入るように記述し、添付してください。 1) 研究目的(500～1000字程度) 2) 研究の実施計画(1000字～2000字程度)			
申請者の所属機関における承認 (申請者の所属機関が本申請を承認していることについてご記入ください。)	承認者氏名			
	所属・部署			
	職名(役職)			
共同利用研究者 (上限5名まで)		氏名	所属	職名
	1			

	2			
	3			
	4			
	5			
不正防止に関する誓約	<p>申請者及び共同利用研究者は、貴研究所の装置の有償利用にあたり、以下のガイドライン等を理解し、これらのガイドライン・方針・規程、自身が所属する機関の規則、関連する法令等を遵守し、研究活動における特定不正行為（捏造、改ざん、盗用）、及びそれ以外の不正行為（不適切なオーサiership、二重投稿等）を行いません。</p> <p>（１）研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成２６年８月２６日文科科学大臣決定） https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/08/26/1351568_02_1.pdf</p> <p>（２）大学共同利用機関法人自然科学研究機構研究活動上の不正行為を防止するための基本方針（平成２０年２月２８日決定） https://www.nins.jp/open/post_8.html</p> <p>（３）大学共同利用機関法人自然科学研究機構における研究活動上の不正行為への対応に関する規程（平成２０年２月２８日自機規程第７４号） https://www.nins.jp/open/3157.pdf</p> <p>以上について、誓約する場合はチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 誓約します。</p>			
安全管理に関する誓約	<p>申請者及び共同利用研究者は、貴研究所の装置の有償利用にあたり、分子科学研究所安全ガイド (https://www.ims.ac.jp/about/safetyguide2021_2022.pdf) を理解し、これらのガイドライン、自身が所属する機関の規則、労働安全衛生法等の関連する法令等を遵守し、安全と環境を常に意識しながら、研究活動における事故・災害の発生防止に努めます。</p> <p>以上について、誓約する場合はチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 誓約します。</p>			
希望事項				
その他	<p>請求書の送付先が「申請者」欄の記載情報と異なる場合は、こちらに記載ください。</p> <p>請求書に記載する宛名・住所：</p> <p>請求書の送付先E-mail又は住所・ご担当者名：</p> <p>請求書は、原則公印を省略し、E-mailで送付します。特に公印を押印した紙媒体の請求書が必要な場合は、以下にチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 請求書に公印の押印が必要</p>			

記載不要

確認者	確認日付	氏名
部門長等	年 月 日	
担当者	年 月 日	

【企業種別基準】

大企業 資本金 3 億円以上または従業員 300 人以上のどちらかに該当するもの

中小企業 資本金3億円以上または従業員300人以上のどちらにも該当しないもの
その他 上記に該当しないもの

【分野・業種等一覧】

1 有機材料／2 電子・磁性・金属・無機材料／3 繊維・窯業・紙・パルプ／4 食品・飲料
／5 化粧品・トイレタリー／6 医療・医薬品／7 精密機器・産業機械製造業／8 医療機器製造
業／9 分析・計測機器／10 電気・電子機器・総合電機／11 半導体・電子部品製造業／12 自
動車・輸送・運輸機器・部品製造業／13 鉄鋼・非鉄金属製造業／14 商社・代理店・流通・小売
業／15 電力・ガス・石油・その他エネルギー／16 建設・不動産／17 情報・通信／18 金
融・投資・コンサルティング／19 シンクタンク／20 水産・農林・鉱業／21 報道・メディア・
出版／22 外国公館・機関・団体／23 官公庁・自治体・地方公共団体／24 教育・研究機関／
25 その他

課題番号	
------	--

別記様式第2号

分子科学研究所社会連携研究部門装置有償利用申請書（成果非公開用）

年 月 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
分子科学研究所長 殿

下記のとおり貴研究所の装置を有償利用したいので申請します。

また、実施にあたり、万一の傷害等の保障に関しては、申請者と申請者の所属機関においてすべての責任を負うことを誓約します。

記

申請者	氏名	
	所属・職名	
	住所	〒
	連絡先	TEL e-mail
企業種別（※）	<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> その他	
分野・業種等（※）	(1～25のうち該当する番号を記入)	
*・・・本様式末尾記載の基準及び一覧から選択すること		
研究課題名		
利用希望装置		
利用希望期間	年 月 日 ～ 年 月 日 (2週間以内)	
利用希望日数及び時間数（見込み）	日間 (時間)	
研究の具体的方法		
申請者の所属機関における承認 (申請者の所属機関が本申請を承認していることについてご記入ください。)	承認者氏名	
	所属・部署	
	職名(役職)	

共同利用研究者 (上限5名まで)		氏名	所属	職名
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
不正防止に関する 誓約	<p>申請者及び共同利用研究者は、貴研究所の装置の有償利用にあたり、以下のガイドライン等を理解し、これらのガイドライン・方針・規程、自身が所属する機関の規則、関連する法令等を遵守し、研究活動における特定不正行為（捏造、改ざん、盗用）、及びそれ以外の不正行為（不適切なオーサーシップ、二重投稿等）を行いません。</p> <p>(1) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定） https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/08/26/1351568_02_1.pdf</p> <p>(2) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構研究活動上の不正行為を防止するための基本方針（平成20年2月28日決定） https://www.nins.jp/open/post_8.html</p> <p>(3) 大学共同利用機関法人自然科学研究機構における研究活動上の不正行為への対応に関する規程（平成20年2月28日自機規程第74号） https://www.nins.jp/open/3157.pdf</p> <p>以上について、誓約する場合はチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 誓約します。</p>			
安全管理に関する 誓約	<p>申請者及び共同利用研究者は、貴研究所の装置の有償利用にあたり、分子科学研究所安全ガイド (https://www.ims.ac.jp/about/safetyguide2021_2022.pdf) を理解し、これらのガイドライン、自身が所属する機関の規則、労働安全衛生法等の関連する法令等を遵守し、安全と環境を常に意識しながら、研究活動における事故・災害の発生防止に努めます。</p> <p>以上について、誓約する場合はチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 誓約します。</p>			
希望事項				
その他	<p>請求書の送付先が「申請者」欄の記載情報と異なる場合は、こちらに記載ください。</p> <p>請求書に記載する宛名・住所：</p> <p>請求書の送付先E-mail又は住所・ご担当者名：</p> <p>請求書は、原則公印を省略し、E-mailで送付します。特に公印を押印した紙媒体の請求書が必要な場合は、以下にチェックを入れてください。 <input type="checkbox"/> 請求書に公印の押印が必要</p>			

記載不要

確認者	確認日付	氏名
部門長等	年 月 日	
担当者	年 月 日	

【企業種別基準】

大企業 資本金3億円以上または従業員300人以上のどちらかに該当するもの
中小企業 資本金3億円以上または従業員300人以上のどちらにも該当しないもの
その他 上記に該当しないもの

【分野・業種等一覧】

1 有機材料／2 電子・磁性・金属・無機材料／3 繊維・窯業・紙・パルプ／4 食品・飲料
／5 化粧品・トイレタリー／6 医療・医薬品／7 精密機器・産業機械製造業／8 医療機器製造
業／9 分析・計測機器／10 電気・電子機器・総合電機／11 半導体・電子部品製造業／12 自
動車・輸送・運輸機器・部品製造業／13 鉄鋼・非鉄金属製造業／14 商社・代理店・流通・小売
業／15 電力・ガス・石油・その他エネルギー／16 建設・不動産／17 情報・通信／18 金
融・投資・コンサルティング／19 シンクタンク／20 水産・農林・鉱業／21 報道・メディア・
出版／22 外国公館・機関・団体／23 官公庁・自治体・地方公共団体／24 教育・研究機関／
25 その他

別記様式第3号

分子科学研究所社会連携研究部門装置有償利用許可書

年 月 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
分子科学研究所長

下記のとおり、分子科学研究所装置有償利用を許可します。

記

利用者（申請者）	
利用者所属	
共同研究者人数	
研究課題	
課題番号	
利用装置	
利用期間	
利用時間数又は日数	
使用料（見込み）	<p style="text-align: center;">円（消費税込）</p> <p>※この金額は見込みであり、実際の使用料は請求書により別途通知します。 （内訳）</p>
許可条件	<p>① 利用に当たっては、善良な管理者の注意をもって当てること。 ② 第三者に貸与しないこと。 ③ 実験施設を破損したときは、損害賠償を行うこと。 ④ その他使用に当たっては、研究所の指示に従うこと。</p>
その他	<p>① 使用に当たり、研究所の指示に従わない場合においては、利用許可を取り消すことができるものとする。 ② 成果公開の場合は、利用報告書を期限までに提出すること。</p>

別記様式第 4 号

分子科学研究所社会連携研究部門装置利用報告書

年 月 日

分子科学研究所長 殿

利用者 氏名：
所属：
職名：

下記のとおり装置の利用結果を報告します。

記

利用した装置：

研究課題：

課題番号：

共同研究者：(所属・職名・氏名)

利用期間： 年 月 日 ～ 年 月 日

分子研担当者：

利用内容（概要）：

記載不要

確認者	確認日付	氏名
部門長等	年 月 日	
担当者	年 月 日	

別記様式第5号

分子科学研究所社会連携研究部門装置有償利用の実施確認について

年 月 日

確認者（装置担当者）

所属

職名

氏名

下記のとおり、分子科学研究所装置有償利用を実施したことを確認しました。

記

利用者（申請者）	
利用者所属	
共同研究者を含めた 装置の利用人数	人
研究課題	
課題番号	
利用装置	
利用期間 (不連続の場合は全て記入)	開始： 年 月 日 時 分 終了： 年 月 日 時 分
利用日数及び時間数	日（ 時間）
アドバイス	時間
消耗品等	円
その他	